令和6年度 第3回 廿日市市協働によるまちづくり審議会 会議要旨

- 1 日 時：令和7年3月17日（月） 18：30～20：30
 - 2 場 所：廿日市市役所2階 201会議室
 - 3 出席委員：14人（50音順）
太泰淑史、金子史子、蒲田智美、児玉貴広、佐々木こひな、
手島洋、二宮理、早川幸江、林田隆幸、村上恭子、
森川克己、山川肖美、山崎幸、吉田麗（リモート）
- 欠席委員：1人
事務局：地域振興部長 棚田
地域振興課 川崎、松島、齋藤
傍聴者：0人

（次第）

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 議事
（議題1）第4期協働によるまちづくり推進計画の策定について（資料1、2）
（議題2）協働によるまちづくりの実施状況について（資料3～5）
- 4 その他
- 5 地域振興部長挨拶
- 6 閉会

（配付資料）

- (1) 会議次第
- (2) 資料 1 第4期協働によるまちづくり推進計画策定等スケジュール案
- (3) 資料 2 第4期協働によるまちづくり推進計画骨子案
- (4) 資料 3 資料4、資料5の見方及び意見記入シート
- (5) 資料4-1 【令和6年度】本市の取組事業の実施状況及び協働のプロセス評価一覧表
- (6) 資料4-2 【令和6年度】本市の取組事業の実施状況及び協働のプロセス評価集計表
- (7) 資料 5 まちづくり活動団体等アンケート調査報告書

1 開会

〔事務局〕

令和6年度第3回審議会を開会する。協働によるまちづくり審議会規則の規定により、委員15名中14名の出席で過半数に達し、会議が成立している。なお、1名は遅れて参加する。また、協働によるまちづくり基本条例の規定により、本日の会議の内容は公開する。終了時刻は20時30分を予定している。よろしく願います。

2 会長あいさつ

〔会長〕

地元から広島県への移住を考える際、地域を越えて助け合っている廿日市市の姿に魅力を感じ、ここに決めたという経緯がある。住み続けている中で、協働が廿日市市の魅力ではないか、と感じているところ。

時が経つにつれ、協働は魅力だけでなく、まちの持続に必要となっており、アップデートが必要。今回の審議会では、過去から続いている協働を振り返り、重要なエッセンスを継承しながら、これからまちに必要な協働とは何か、ということについて、それぞれの立場から意見をいただけたらと思っている。よろしく願います。

3 議事

〔事務局〕

それでは、協働によるまちづくり審議会規則の規定により、議事の進行を会長に願います。

〔会長〕

まず、議題1について事務局から説明をお願いします。

〔事務局〕

「議題1 第4期協働によるまちづくり推進計画の策定について」説明する。
(資料1、2に沿って説明)

〔会長〕

皆さんから確認や意見があれば伺う。

〔A委員〕

議題1の内容を確認するのか、議題の進行の仕方を確認するのか。

〔会長〕

事務局からの説明について、確認したいことがあれば伺う。

〔B 委員〕

骨子案の11ページ「評価及び支援」がある。評価の方法については、自分の中で腑に落ちないところがあった。これから計画の中で、協働によるまちづくりの評価をどのように考えていくのか、大枠でいいので教えてほしい。もしくは、皆さんで話ができればいい。

〔事務局〕

事業評価などだけではわかりにくいいため、事務局の分析を見ていただくなどしているところ。協働はあくまで手法であり、皆で考えながらまちづくりを進めて行くことが、この条例の主たるものであるが、浸透状況など数字で評価することが難しい。評価項目によっては、次期計画では、市民アンケートの結果など、ある程度数字で表せるもので評価する。審議会などでご意見を伺うことも評価につながると考えているため、ご意見をいただけたらと思っている。

〔会長〕

議題2にも関連するので、後ほど繰り返し議論いただけたらと思う。

〔C 委員〕

協働によるまちづくりを推進する上で、庁内の協働という視点が非常に大事ではないか。庁内での協働の仕組みが必要という声をよく聞くため、その辺の評価も入れていただけるといい。

〔事務局〕

市役所内部の横の繋がりや連携が少し弱いというご意見だと思う。確かに、縦割りになっているところは残っている。第3期ではその辺を自己評価するためにプロセス評価を始めたが、事業内容の評価になってしまっていた。次回は、協働のプロセスを大事にした評価を意識していきたい。

〔会長〕

2点確認がある。1点目は資料1について。計画案の諮問が12月にあり、令和8年度2月に答申するという日程が短い気がする。このスケジュールで問題ないか。

〔事務局〕

案について確認いただくという意図で諮問を12月に入れている。少し早めに諮問する方向で考えていく。

〔会長〕

市長からの諮問であれば、ある程度、課題を共有した上で計画を練る方がいい。

2点目は資料2の1ページのところ。今回の計画策定では、基本条例の変更はしないということでもいいか。

〔事務局〕

条例については一度見直しをいただいているため、現在の条例に沿って計画を策定する。

〔会長〕

承知した。条例で規定されていることがあるため、変更可能な部分と変更不可能な部分がある。その辺は事務局で、明示していただけると助かる。

〔B 委員〕

第1回、第2回、第3回の審議会での議論の内容は。

〔事務局〕

4月から6月にかけて、策定委員会等で仕組みごとに目標値や取り組みを決める。素案ができた段階で、一度、皆様のご意見を伺う。その後、市議会などに見ていただき、12月の審議会で審議。3回目で最終的な答申をいただければと思っている。

〔会長〕

総合計画との関連性などもある。若干スケジュールは変わるといったことは承知している。

〔D 委員〕

資料2の7ページ、第7条第2項に米印がある。また、市民活動センター等となっているが「等」とはなにか。

〔事務局〕

市民センターや地区の集会所などが該当する。

〔D 委員〕

地区集会所も入れてほしい。米印があるが注意書きがないため、きちんと明記してほしい。

〔会長〕

続いて、議題2について事務局から説明をお願いします。

〔事務局〕

(協働によるまちづくりの実施状況について説明)

〔会長〕

通常であれば、事務局がアンケート分析等をもとに現状や課題を提示し、議論をするが、今回はまず、皆さんの意見を伺うことがこの会議の趣旨と聞いている。すべての意見を反映することは難しいが、比較的自由に気付きや課題等について話をしていただきたい。

〔E 委員〕

先日、イタリアの大統領が宮島に来られるということで、国際交流・多文化共生室から町内に通知が配布された。通知の最後には「外部への公表はお控えください」と書いてあったが、町内全域に配布されており、何をしたらいいかわからなかった。情報を外部に出さないだけでなく、もし遭遇されたときに笑顔でお出迎えしましょう、といった言葉を入れるだけでも違う。私たちに何を求めているかわからない。あまり厳しく規制をしてほしくないというのが本音である。

〔事務局〕

警備の問題もあって詳細な情報は示せないが、生活に支障が出ると困るということで、宮島町内の方には情報提供をさせていただいた。

〔事務局〕

外国の要人がお越しになる際は、警備体制やセキュリティーの調整が直前で変わる。それを待って対応することが難しいため、早めに対応をした結果、何をしたらいいかわからないという状況になってしまったことは、申し訳ない。

〔会長〕

行政から市民への働きかけと、観光という分野での協働のあり方についても考える材料になると思う。

〔A 委員〕

私は、廿日市市の中山間地域で高齢者の健康づくりをしている。会議資料のアンケート結果では共通の課題が見られることから、まちづくり活動に役立つ講座を開催してほしい。まちづくりに参加される方はセカンドライフを楽しむ方が多い。皆が住みやすい廿日市のまちをつくるために、学びなおしの場を提供してほしい。

資料4-2の情報発信の部分に、市公式ラインの登録者数が5,000人増加したとあった。細かな分析をすれば情報発信について達成目標や評価もわかりやすい。防

災のこともあり、特に情報発信は大事であるため、お互いに助け合う取り組みも今後
は必要ではないか。

〔会長〕

いただいた意見を踏まえた形で、計画を作っていくため、できるだけたくさん意見
を出していただき、質問の部分のみ回答をいただく。ラインの登録者数は何人か。

〔事務局〕

市内の方だけでなく市外の方も入ってらっしゃるかもしれないが、現在は約25,
700人。

〔F 委員〕

基本条例の逐条解説第4条第4項に「事業者も、まちづくりにおける市民の一員で
す。」「企業活動を通じた地域活性化への寄与に努めること」とある。例えば、地
域の人を笑顔にしたり、困っている人を助けたりするために働いている方がたくさ
んおられる。私もまちづくりに関わるものとして仕事をしていると思っているが、売
り上げや利益が出てくる。評価される、されないの違いに、公益性や公共性がある。
まちづくりの一員として仕事をしているが評価されない。評価されるためにはどう
したらよいか、疑問。

〔会長〕

事業者として儲けることをしつつ、まちづくりをすることは持続するためには重
要。仕事を続け、仕事によってまちづくりがなされることをどのように評価するか。
何かご意見があるか。

〔事務局〕

何かを一方的にお願いし、協力してくれた相手に利益が全くないのは協働ではな
いと思う。

評価される人とされない人の違いは難しいが、アピールしてもらえたらその取組
を認知できる。お互いに理解が進み、どこかのタイミングで一緒に協働しようとい
う流れになると思っている。

〔会長〕

事業者については、資料4-2の特性を生かしたまちづくりに、コミュニティビジ
ネスという形で示している。この作り方の再考が必要。コミュニティビジネスとソー
シャルビジネスは違う。ビジネスを生むまでが中心になっており、すでにビジネスを
お持ちの方がどう協働に関わるかという記述が非常に少ない。

今回の意見を受け、ビジネスを起こされている方への支援やコミュニティビジネス以外を入れるかどうかというあたりも議論をしていければと思う。

〔B 委員〕

評価する側、される側というところで、評価するのは誰か自分もよくわからないところはある。地域で活動をする中で、やりにくいと思うこと、繋がる仕組みの評価ならこんな方がいい、ということはわかる。様々な活動や協働がある中で、コミュニティを越えてどう繋がるかなど、廿日市市と協働が繋がる部分の評価の方が議論がしやすいと思う。

〔会長〕

取り組みごとに評価してるのが、果たして評価として必要かということか。

〔B 委員〕

根本的の話になるので難しい気がする。皆さん、どうか。

〔A 委員〕

以前、評価について議論したことがある。結果的に定性評価となった。コロナ禍という社会背景も踏まえ、そのようにしたと思う。数字に意味を持たし、評価する文言に変えていかなければ、というところがあったのではないかと考えている。定性で考えていくのがいいのではないかと。皆さんのご意見を聞いてみてほしい。

〔会長〕

条例上の評価は。

〔事務局〕

第15条に「市民の役割」として、よいまちづくりをしていくためには、自分たちの活動を1回評価し、もっと良くなるような活動にしていきたいと思いますということが書かれている。

第16条については具体的例を思い浮かべた。過去の民間提案制度で「こどもがつくるまち」を提案され、採択された。これを評価とすると、上から目線で申し訳ないが、すべての活動を支援していけるということではなく、一緒にやることで、より効果的なまちづくりができると思ったものはしっかり評価し、一緒にやっていくという意味も含まれていると思っている。

〔事務局〕

市のまちづくりの方向性と事業がうまくマッチングすれば、一緒に協働が進んでいく。1個1個の事業として見定める評価と、まちづくりの中では定性評価というような形で、なかなか数字では表せない部分も出てくると思う。

〔会長〕

評価については、この場で、決定的な結論が出ない。計画を作る段階で、体系的な示し方をさせていただいてもいいか。

骨子案の3ページの評価と11ページの評価は意味が違うと思う。そこをひとつくりに説明しようとしているので難しい。先ほどの発言に関して言うと、公益性や公共性、社会的な公共を生むものについては、評価する指標は出てくる、その意味では、事業者やボランティアといった区別ではなく、成果として社会利益を生むところに入っている。そこは検討の余地がある。今のご意見を受け、評価の体系を考えていければと思う。

〔D委員〕

資料4-1を読み、協働状況が気になった。まちづくり活動団体等、事業者、市民とあるが、「なし」や「参加者」のみ記載されているものもあり、具体的なことが全然書かれてない。関係部署が事務的に評価をしている。記入をしてもらうときは、件数や人数を書いてほしい。ただお金を出し、事業者で実施し、報告書を出しただけの事業を、やりましたと言われても協働とは言えない。細かい協働も書けるようなことをしてもらえると嬉しい。

大野地区で様々なイベントをしている。そういったことも出せるようにしてもらいたい。お金をかけた事業ばかりやっていると言われても評価できない。

〔事務局〕

表は市が主体で行っている事業を上げているため、地域の事業などはこの表には上がってこない。

協働を取り入れているかということに重きを置いて見てもらいたいところ。確かに書いた人によって差があるので、その辺は考える余地はある。

〔D委員〕

この評価の考え方は市の評価であり、活動団体の考え方ではない。協働は活動団体、市、市民がそのことを考えているかどうかであり、市が比較し、一方的に評価をしているというとはなないように、協働の考えを持ってもらいたい。これでは上から正しいからやれと言っているようなもの。その辺りの視点を入れてほしい。

〔会長〕

まずは庁内から変わろうということで評価を出されてたと聞いている。次の段階として、主役は市民なので、市民の活動についての評価、市民の協働の活動について発信できるようにしていければと思う。

〔G 委員〕

福祉の分野から資料を見た。資料5の8ページに、活動を行う上での課題に関する回答結果が出ている。その中で、例えば、世代交代がなかなかできてない、リーダーが育たない、新しいメンバーが増えないということは、令和2年度も令和6年度も、数が多かったり、他市でも同じことがあったりと、共通の課題であり、なかなか厳しい課題。

同表の「自分たちだけでは地域の課題が解決できない」が、令和2年は10.5%だったが、令和6年度は25%。単純な比較はできないがかなり増えている。市民が活動を行う中で、いろんな課題は見えるが、人手不足や課題が専門的であるためなどの理由で、自分たちだけで課題解決できないことが現れているのではないかと。

資料の4-1の関係部分で言うと、福祉分野であるが、38番、40番が該当する。例えば、40番であれば、専門職や地域の人たちが一緒になり、介護度が高くなならない、高齢者が孤立しないような取組をしていること、38番であれば、地域のいろんな課題を専門家と事務局と一緒に話し合うなどしている。このようなことを一生懸命進めていかないと、住民の活動者ではなかなか解決できない。このことに、切迫性を感じていないか、ということはこの両方を通じて感じていた。そういう点を協働の中に含めていった方がいいのではないかと。

〔H 委員〕

佐伯高校では学生の地域活性化の活動なども盛ん。資料4-1の9ページにも佐伯高校の活動がある。私は佐伯文化センターでもいろんな学校からメンバーを集め、地域活動をしていた。

一方で、資料5の8ページには「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」とある。自分が立ち上げたプロジェクトも、結局自分の代しかいなかったり、佐伯高校での活動もおそらくそんなに盛り上がっていなかったりする。活動を思い出したときに、本当に学生の自主性があったのかと思う。

例えば、高校1年生のとき、いろんな趣味とかを持った人の活動の場を作ろうと友達と総合科学部という部活を立ち上げたが、翌年、地域魅力推進部に名前を変えられた。高校生が地域活性化のために活動してました、という記録にはなるかもしれないが、そういうやり方では後継者が育たない。生徒の自主性を尊重し、活動の場の環境を整えることに、尽力するべきではないかと。

〔会長〕

まちづくりをしっかりとやっているが、なぜか数値が後退している。本質的な解決策までたどり着いてない可能性がある。その辺もご指導いただけたらと思う。

〔副会長〕

廿日市市国際交流協会で活動している。外国人住民が暮らしやすいまちづくりは大事なところ。

昨年4月、一元的に相談に乗る外国人相談センターが開設された。周知されていないところもあるが、相談に来られる方もいる。その中で、子育てで困っている方、外国人住民の高齢化問題も当然あり、病気で困っている方もおり、支援している。

多文化共生という言葉があるが、その辺を町内会、消防、警察、福祉関係の部署を含む市などと情報共有をうまくできるような共有の場ができればいい。

また、市の委託事業として日本語教室を実施している。外国人の方は日本で生活するにあたり日本語の上達を望んでいる。現在、廿日市市内には7つの日本語教室があり、廿日市地区や友和、大野でも開催している。学習者が多く、7つの教室を合わせると48名。一方、支援者が29名。その辺についても一般市民の協力を仰ぎたい。

〔会長〕

国際交流・多文化共生の取り組みがあまり多くはないので、その辺も見直していただきたい。

〔I 委員〕

「協働」というワードをいろんな地域の人からも聞くが、話の際に「市はやっぱりやってくれんよね」という発言をよく聞く。自分たちが100%やった上に、補足の2、3割やってくれても協働。そもそも、1つのことを100パーセントするために市が50%、自分たちが50%というのは多分無理である。もう少し「自分たちが100%するので、補助してもらい、120、130%の事業にしていきましょう」という感覚の捉え方をして発言してもらえたらと覚えることが多い。自分たちでやろうと思ったのであれば、自分たちで100%やった上の補助でいいのではないか、と言うが、偉そうにっていう言葉も返ってくるので、なかなか難しい。

「協働」とひとくくりにしてもどちらが主体かわからない。やりたいのであれば自らが率先したらいいと思う。これが協働という答えもないので、議論や発言が難しい。

〔会長〕

市民主体の協働の話に至っていないので、おそらく皆さんの活躍の場面がない。はやくそこまで至ることが大事だと改めて思う。

【J 委員】

教員の立場で、学生にできるだけ地域に目を向けてほしいと思い、いろんな活動をしているが、誘いかけても、自主的に来てくれる方は1人いるか、いないくらい。その方も、学年が変わると行かないというところも悩み。半ば強制という形でないと1歩踏み出してくれないので、地域のことを知ってもらいたく、授業の中でわからないところを知ってもらえるようなお膳立てをする。楽しんでくれたり、学びがあったというフィードバックをもらったりするが、学生は忙しすぎる。次から次にやることがあるので、なかなか次の世代に繋げることは難しい。外部からボランティアなどで出てきてほしいという依頼がある。情報提供するが、学生も忙しい。誰かのために、と活動する学生もいるが、最近では自分の時間を大事にしたい、ボランティアに興味がないという学生もいる。自主性という意味では、強制的にさせることは反省をしなくてはと思った。

最近、地域の行事に参加したが、イベントの回覧もなかなかスムーズに回らない。近所の宅地化が進み、新しい人が入ってくる。新しい人に情報がなかなか回ってこない。もともと住んでいる方は高齢化しており、回覧版をまわしているが、不在で回らなかったということもある。新しい方はラインのグループを作ったらいいと言うが、ラインを使えない人もいる。地域の中でいかにコミュニケーションを取るかということは非常に課題。居住者も変わる中で、その辺の課題は早急に、何か対策しなくてはいけないということを感じた。

【K 委員】

廿日市地域にコミュニティや自治会などが11団体あり、その代表のような立場で出席している。団体代表者が11人いるが、いろいろ悩みを持っており、会合の中でも話し合いをする。行政を頼っている人もいれば、頼らない人もいるが、もう少し行政が頼られる存在であればと思う。

地域振興課、危機管理課、健康福祉総務課、農林水産課など、市役所関連の関係部署はたくさんある。話の中である程度これを言ってもだめ、というところがあり、自分で壁を作ってしまうが、もっと相談できるような体制ができればいいと思う。

現在、協働ということで盛んに言われてるのが、学校関係。コミュニティスクールをしているが、自分の地域では、随分以前から学校と地域との繋がりがあったと思う。各課でいろんな交流会や情報交換会などを開催しているが、自分たちにとってレベルが低いこともある。毎回同じような内容レベルの話をされる感じもあり、もう行かないとなる。レベルを考えた事業もあっていいのではないか。

指定管理者が市民活動センターを運営し、いろんな事業をされているが、評判がよくない。やってるだけという感覚が非常にある。

〔L 委員〕

この2年間、町内会長をしていた。アンケートでも結構高い形で、関わりがあるとか、関わりたいと書いてある。町内会も人が減る中で、市役所に聞いたら、基本入会の強制はできないと言われる中で、新しく入会された方のところに町内会長が行くところまでも町内会のほうでやらないといけないのかどうか。

新しい人が入ってくる中、清掃などいろんな活動を一緒にすることで顔がわかったり、お話できたりする。そういったことに携わったことで、近所の方とも話ができるようになったことはよかった。

セキュリティの問題で防犯カメラをつけて欲しいといった声も上がる。市から補助があるが、財源がない。その辺のところも考える中で、町内会やコミュニティの活動に参加しやすいような廿日市市にしていただければいい。

〔会長〕

地域ベースの協働も関心があるので、その辺りの配慮をお願いする。

私からは3点伝えるので、検討材料にしてほしい。

1点目は、目的と手段が一致しているか確認をしっかりとしてほしいということ。例えば、資料4-1のナンバー1「協働によるまちづくり交流会」で事業目的が書いてあるが、手段として実施している内容は、防災や健康をテーマとした講演会開催。目的と手段が本当に一致しているか。同じことはナンバー5にも言え、手段と目的が一致してないっていう箇所が多い気がする。そこについては、再点検しないと決して成果は上がらないと思っている。

2点目は、比較的評価が高いのは、行政の庁内で完結する事業のように思うこと。市民を巻き込んだ、市民主体でやってもらうという行政がやるべき事業については、その巻き込みや市民が主体になる部分ができているように思う。市民の活動をもう少ししっかりと中心に置くこと。そのデータは計画として、必要ということも皆さんの認識と一緒に。

3点目は、資料5を見た際に、60才以上の回答者が50%近いという分析になっており、比較的年配の方のニーズを拾っている。そこでも課題が出ていることは見てとれる。同時に、もう少し若い層のニーズを拾うことをしていかないと、次の計画を立てることができないのではないか。その点、何か作戦があるのか。

〔事務局〕

若い人たちの声を拾う機会も確かに少ない。総合計画策定の際に、若い人たちを対象とした会議などを開催している。そういったところに出てきているワードなどを材料として使用することは考えている。

〔会長〕

20代のお話を聞いてほしいというわけでもなく、それぞれの立場の状況があると思う。このアンケートは活動している方を対象としており、かつ年代にも偏りがある。もう少し広い層で拾っていかないと新しい計画にならず、課題が広がっていく可能性があるので、留意をしてほしいし、確実にやっていきたいところ。

〔B 委員〕

資料4-2ではプロセス評価を集計し、評価できる点、今後の課題とある。市役所は様々な部署がある中で、地域の方と接することが得意な課もあれば、そうでない部署もたくさんある。サポートや皆で共有しましょうと声掛けしたりするだけではなかなか難しい。その議論をしていくのがいいのではないかな。

〔会長〕

庁内の職員の意識を変えていくことの必要性ということか。

〔B 委員〕

意識だけではなかなかできないが、取りまとめもなかなかできないかもしれない。浅原まちづくり交流センターの指定管理を受けている立場で言うと、こういうことをしたいと本庁側から言われたら、地域を繋ぎましょうというようなことも、したいと思っている。

アンケートで本庁に相談する割合が大きくなっていることは課題だと思っている。市民活動センターの話もあったが、誰がどこへ行けということではなく、どういう流れがいいのかという話ができるといい。

〔C 委員〕

骨子案の16条に、「市民が取り組む活動が、社会公共の利益を生むまちづくりの活動である場合、その活動に対して、市が技術的、金銭的などさまざまな形で、相応の支援を行う」とある。技術的なことでは、市民活動センターのことで言いたいことはあるが、金銭的なことでは、例えば、広島市の「ふむふむ」（市民のファンド）のように、必要な活動に対し、みんなで審査し、必要な金銭を助成するようなシステムがいいなと個人的に感じている。

〔会長〕

財源のあり方から市民参画を考えていければと思う。

〔F 委員〕

はつかいちが好きといえるまちづくりは、自分のまちづくりに関わっている感覚の方が、みんなにぴったりくるのではないかな。例えば、引きこもりの方やなかなか交

流に行けない方たちも、その人たち向けに花を植えるなどの役割を与えられるのではないか。そうすることで1人残らずまちづくりに参加できるのではないか。

〔会長〕

仕組みを作ることも大事であり、1人ひとりができることから始めていく視点も、今から必要ではないか、ということをお次は入れていけたらと思う。

事務局に進行をお返す。

4 その他

〔事務局〕

その他、皆さまから何かあるか。

3月17日に協働によるまちづくり基本条例逐条解説の改訂を行ったので報告する。

最後に地域振興部長からご挨拶申し上げます。

5 地域振興部長あいさつ

〔地域振興部長〕

本日は、長時間にわたりご審議いただき、ありがとうございます。閉会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。いろいろなご意見をいただいたので、これを次期計画に生かしていきたい。

個人的な意見で言えば、協働はまず相手を否定せず、受け入れていくところから始まるのではないかと考えている。皆さんのお話をお伺いしている中で、市民の皆さんの地域づくり、まちづくりの活動を全部把握できていないところが今後、努力していかないといけないところだと思っている。おそらく、市民の方で、実際には大なり小なりまちづくりに参画してない人はいない。そういった細かいところまで拾い、皆さんにお伝えできればいいと思っている。これは次年度以降の課題として、お預かりをさせていただきます。

スケジュールで示したように、来年度は合計3回の審議会を予定している。今日のような皆様からの忌憚のないご意見をいただきたい。

先ほど、委員さんからの発言にあったように、活動される方の自主性を生かしたまちづくりは、すごく貴重なキーワードだと思って受けとめた。ぜひ次期計画にもそれを生かしていきたい。

引き続きよろしく願います。

6 閉会

〔事務局〕

以上で令和6年度第3回審議会を閉会する。本日はありがとうございます。